

## 過去の提言におけるテーマ・キーワード等について

○23期提言より(事務局作成未定稿)

名称	課題等	学術の役割等
第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言	知的・文化的価値と経済的・社会的価値との双方にわたる豊かさの源泉としての学術を持続発展させることは、我が国の発展のみならず、世界への貢献という点でも重要	「総合的視点」からは、学術各分野の有機かつ総合的な発展のため、人文・社会科学の振興を含め、ホトムアップ的な立案の重視、多様性の尊重、安定した研究資金の確保、学術の基礎としての史資料の保存などが急務。「長期的視点」からは、持続可能性という人類社会の共通課題を実現するため、環境問題、少子化問題などを踏まえた方策が必要と考える。日学は、国際研究プログラム「フューチャー・アース」における取り組みに加え、とりわけ学術研究の人材確保のための観点から、大学等の現状に深い危機感を抱き、対策を模索。「社会における学術の視点」からは、東日本大震災・福島第一原発事故や多発する研究不正などを受け、学術への失われた信頼を回復し、社会との相互関係の中で学術の健全な発展を目指して、被災者緊急支援や「科学者の行動規範」の改訂など様々な課題に取り組んできた。提言では、学術の発展を確保するために留意すべきこととして(1)バランスの取れた発展を目指す視点(2)学術の持続的発展を目指す視点を掲げ。また第5期科学技術基本計画において特に留意すべきこととして(1)大学等のあり方の全体像の検討(2)基礎研究の重要性(3)国際社会における我が国の学術のリーダーシップを掲げている。
神宮外苑の環境と新国立競技場の調和と向上に関する提言	オリンピックという巨大な投資を伴う国際的催しが、一過性のものではなく、将来世代へと手渡していくことができる社会共通資本を生み出す	歴史的意義、100年を経過した森の現況について、調査・研究。人工地盤部を縮小して自然は地盤状の植栽を増やすことで、費用削減・持続可能な豊かな緑を確保。
高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策提言-国民的合意形成に向けた暫定保管	高レベル放射性廃棄物の処分については、多くの国で処分地の選定と国民の合意形成が進められている。日本でも早急な対応が望まれる	前回回答を、政府等が政策等に反映しやすくするために、より一層の具体化を図ることが重要であることから、より具体的な方策について技術と社会という総合的観点から検討
東京都受動喫煙防止条例の制定を求める緊急提言	公共の場での受動喫煙防止対策	背景にある学術的根拠を再検討しつつ、東京都で取られるべき政策について審議し、提言
未来を見すえた高校公民科倫理教育の創生-<考える「倫理」>の実現に向けて	思考力を育成するような授業を行う教員を養成、採用するシステムが存在しなかった、過大な知識量を盛り込んだ教科書等	哲学対話と原典の一節の読解による考える「倫理」教育への転換。他教科と関係づけながら「倫理」を公民科並びに高校教育全体の向上に繋げることをめざして審議、提言
科学者コミュニティにおける女性の参画を拡大する方策	学術における男女共同参画が、次世代の育成や知のグローバルな連携といった課題に対応する解の一つ。グローバル化の深化・進展のなかで、多様な人材の多様な連携・組合せを通じて新たな知の創造に向かう流れの中、学術における男女共同参画は、現代の知を取り巻く諸課題を解決するための戦略	日学は、人文・社会科学、生命科学、理学・工学等、あらゆる学術分野の科学者によって構成され、分野横断的、総合的かつ俯瞰的に、学術の観点から日本社会の過去・現在・未来を議論できる場。この立場から展望する「科学者コミュニティにおける女性の参画を拡大する方策」とは、我が国の研究水準の向上、すなわち、我が国の限られた「資源」を最大限に生かした国際競争力強化のための戦略。

<p>緩・急環境変動下における土壌科学の基盤整備と研究強化の必要性</p>	<p>土壌の生態系サービス形成機能を保全しつつ生産機能と景観形成機能を持続的に高める土壌管理の推進が<b>国際的な課題</b></p>	<p>国際土壌年に因み、土壌科学の基盤整備(<b>日本の国際貢献強化</b>)と研究強化を目指し、そして社会全体にわたり土壌の機能と保全に関する理解の増進を望み、提言。</p>
<p>これからの高校理科教育のあり方</p>	<p>科学技術の急速な発展と細分化により、一般の市民と科学技術の現場との間に大きな隔たりが生じてきている。<b>日々の生活では科学技術の恩恵に大いに俗しているにもかかわらず、多くの人々が科学技術の内容について知るすべもなく、無関心であったり極端な苦手意識を抱いていたりする。</b>また、科学技術の専門家であっても、自分の専門以外に関しては門外漢たらざるを得なくなっている。</p>	<p><b>高等学校初年次</b>における理科教育では、広い範囲の知識を網羅していた中学校の学習内容を統合した上で、それらを俯瞰させるような教育に積極的に変更すべき。理科はこれからの<b>社会に責任を持つ市民として必要な科学リテラシー</b>を身につけるために学ぶことを実感させるべき。特に、<b>高校卒業後大学の理科系に進学することのない生徒にとっては、実質的に、社会において必要となる科学の基礎を学ぶ最後の重要な機会。</b>総合的な科学の概念の習得後に、より専門的な領域を深く学び、科学技術創造立国としての日本を担うような人材の育成に努める。</p>
<p>防災・減災に関する国際研究の推進と災害リスクの軽減-仙台防災枠組-東京宣言の具体化に向けた提言</p>	<p><b>防災・減災の実現</b>を目指す。</p>	<p>科学・技術の観点から、世界各国が協調して実施すべき事項とその実施主体及び具体的活動、さらに我が国がとるべき行動を提示。これまでに培った<b>経験・教訓</b>を踏まえ、更なる<b>研究開発</b>を真摯に進め、<b>各国の研究者と交流し、成果を国際的に共有</b>することで、世界の防災・減災に一層貢献。</p>
<p>持続可能な地球社会の実現を目指して-Future Earthの推進</p>	<p>全ての人への<b>水、エネルギー、食料</b>の提供を管理／社会・経済システムを<b>脱炭素化</b>し、気候を安定させる／人間の福祉を支える<b>陸上・淡水・海洋資源</b>を保護／健康的で回復力ある生産的な<b>都市</b>を構築し、<b>災害に強い効率的なサービスとインフラ</b>を提供／変化する生物多様性、資源、気候の中で、持続可能な<b>農村開発</b>を促進／人々の<b>健康</b>を改善／公正で持続可能な<b>消費と生産</b>のパターンを探る／将来の脅威に対する社会的な回復力を高め、<b>持続可能性への転換を促進できる制度の在り方</b>を探る／環境・持続可能性社会へ向けた<b>グローバル財政</b>／持続可能社会に向けた<b>新しい技術</b></p>	<p>FEを通して<b>科学と社会の連携と協働</b>(Co-Design, Co-Production)の新しい枠組みを構築する超学際研究の重要性を、<b>全ての科学コミュニティと社会のステークホルダーに強く訴え、その推進を促す。</b> 本提言は、広く学術コミュニティに対して、新しい科学の動きとしての<b>FEの意義と必要性をまとめる</b>とともに、ステークホルダーとの議論を通じて、さらにこの動きが深められていくことを企図したものであり、<b>学術側からの「協働企画」の最初の呼びかけ。</b></p>
<p>「歴史総合」に期待されるもの</p>	<p>高校生が身に着けるべき歴史認識。2006年秋「世界史」未履修問題。<b>高校歴史教育の在り方</b>。「歴史総合」科目に求められる基本的課題。</p>	<p>グローバル化が進む今日、高校の歴史教育に求められるのは、<b>グローバルな視野の中で現代世界とそれの中における日本の過去と現在、そして未来を主体的・総合的に考える</b>ことを可能にする歴史教育</p>
<p>18歳を市民に-市民性の涵養をめざす高等学校公民科の改革</p>	<p>18歳選挙権の成立を受けて、高校教育において<b>市民性の涵養のための教育</b>はどのようなものであるべきか</p>	<p>市民性の涵養を行うカリキュラムの構築の鍵は<b>政治的リテラシーを養う市民性教育</b>であり、高等学校公民科にそのための新科目を必修で設置が必要。</p>
<p>国立自然史博物館設立の必要性</p>	<p><b>地球環境破壊</b>は急速に進行しており、その実態の把握と近未来に予想される事態へ対応するためには、自然史科学の総力をあげて新たな研究体制を確立する必要がある。</p>	<p>大量の自然史標本と自然史データを収集・整理・活用して“<b>ビッグデータ自然史科学</b>”を創出し、<b>世界の自然史科学を先導</b>。その研究成果から<b>地球環境との調和を取り戻す自然観を新しく構築</b>してその普及をはかると共に、地球環境を守るための様々な<b>応用研究</b>や<b>政策の立案</b>に貢献。</p>

<p>初等中等教育における算数・数学教育の改善についての提言</p>	<p>数理科学は社会生活や科学と技術に重要な役割を果たしており、算数・数学教育は、<b>グローバル社会を生き抜く</b>上で必要な力の核心となる力を培うために必要欠くべからざるもの。</p>	<p>本提言は、<b>現行の教育課程を精査し、社会や児童生徒の変化に目を向けつつ、「なぜ数学を教えるのか」という視座から、これからの算数・数学教育が目指すべき方向を明らかにした。</b></p>
<p>オープンイノベーションに資するオープンサイエンスのあり方に関する提言</p>	<p>「<b>研究データのオープン化</b>」と「<b>データ共有</b>」のあるべき姿に焦点を絞って検討。</p>	<p>内閣府、文部科学省、ICGSU-WDS、ライフサイエンス、材料分野、微生物、天文学、社会科学、人文学などの<b>各機関、各専門分野から、海外動向を含め事例を聴取するとともに、学協会へのアンケート</b>を行い、オープンサイエンスの論点整理を行った。</p>
<p>ことばに対する能動的態度を育てる取り組み-初等中等教育における英語教育の発展のために</p>	<p>初等中等教育における<b>英語教育</b>が、社会の要請に誠実に応えようとするあまり、<b>一貫した展望を持つ余裕のないまま、やや性急に</b>変更されようとしているのではないか。</p>	<p><b>可能なかぎり多くの人々と問題と課題を共有</b>することにより、実り多い言語教育の実現に資するために、提言として公表。非母語としての英語という視点の共有／「英語による英語授業」は、「生きる力」を育む豊かな可能性を閉ざすことがないよう、日本語による授業との適正なバランスをもって実施／文字の活用、書きことばの活用</p>
<p>環境教育の統合的推進に向けて</p>	<p>災害、防災、放射線教育やリスクテラシー、格差をめぐる諸課題や復興まちづくりなどに取り組む上で、<b>総合科学的な知に基づく環境教育の推進</b>は、<b>被災地において喫緊の課題</b>であるだけでなく、<b>災害へのリスクテラシー形成</b>という点でも重要な課題</p>	<p>「<b>かかわり</b>」、「<b>つながり</b>」、「<b>ともに生きる</b>」持続可能な社会実現を可能にしていくような、<b>環境教育と環境研究、学校教育と社会教育の統合的推進</b>が必要。公害教育、自然体験教育、ESDの有機的推進／防災・減災教育ならびに災害教育と環境教育の相補的推進／生涯学習の視点からの学校教育と社会教育の連携的推進／それら統合</p>
<p>学術研究の円滑な推進のための名古屋議定書批准に伴う措置について</p>	<p>産業利用、学術研究利用を問わず海外の<b>遺伝資源を利用して得られた利益</b>を遺伝資源提供国にも衡平に配分。「遺伝資源を取得する際には、提供国の事前同意を得ること、遺伝資源の利用から生じる利益は相互に合意する条件(MAT)に従い、提供国にも公正かつ衡平に配分すること」</p>	<p><b>関連研究分野の分科会と協議し、遺伝資源を利用する生命科学分野の学術研究において支障が生じないために必要と考える政府並びに日学を始めとする研究者コミュニティが連携して取り組むべき措置</b>を提言。海外では既にMATに関する最良事例の提示が行われており、日本でも<b>研究者コミュニティの側から最良事例を積極的に公表し、研究者の模範となる事例を積み重ねてゆく</b>ことを期待。</p>
<p>神宮外苑の歴史を踏まえた新国立競技場整備への提言-大地に根ざした「本物の社」の実現のために</p>	<p>「<b>大地に根ざした水循環</b>を可能とする<b>本物の社</b>」の実現 「<b>水循環基本法</b>」</p>	<p><b>歴史的に振り返り、ザハ案の人工地盤の面積を縮小し、本来の公園を復活し、そこに現在暗渠となっている渋谷川の清流を取り戻し、水と緑の環境をレガシーとして残す。大地に根ざすことにより持続的成長が可能で、健全な水循環が維持されている、人が創り出した文化的「社」。</b></p>
<p>高等学校新設科目「公共」にむけて-政治学からの提言</p>	<p>「<b>良識ある公民として必要な政治的教養</b>」を、民主主義の担い手として主体的に政治に参加する「市民」にとって不可欠な政治的思考力・判断力・表現力に結びつけて育てる市民教育や多様性の「承認」、社会的包摂にも力点をおく市民・シティズンシップ教育は、十分になされてきたとはいえない。<b>選挙権年齢の引き下げ。</b></p>	<p>本提言は単なる投票率の向上を目指すのみならず、「<b>主権者</b>」教育を含む市民・シティズンシップ教育の意義を、広く政治参加という文脈で検討。<b>公共的な空間と政治的な主体の形成について専門性をもつ政治学の知見に基づき、教科内容の具体像について、より踏み込んで提案。</b></p>
<p>第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン</p>	<p><b>学術の大型施設計画・大規模研究計画</b></p>	<p><b>科学者コミュニティの代表としての日学が、学術全般を展望し、かつ体系化しつつ、各学術分野が必要とする大型研究計画を網羅するとともに、我が国の大型研究計画のあり方について、一定の指針を与える。科学者コミュニティのボトムアッププロセスによって策定されたマスタープラン2017が、我が国の学術政策、さらに関係省庁、大学、研究機関等における具体的施策や予算措置に活かされるよう提言。</b></p>

<p>わが国の獣医学教育の現状と国際的通用性</p>	<p>欧米並みの規模の学部を設置し、実務教育を充実しようという構想・課題は依然据置。食料供給の維持と共に食の安全性に関する諸事項の国際的規格化・統一化が以前にも増して求められ、深く関わる獣医師の国際的役割が大きくクローズアップ。家畜越境感染症の発生、薬剤耐性菌の発生等。</p>	<p>2011年日学はアジアの食料・農業・環境をめぐる課題については、学術並びに政策連携強化に向けて日本がイニシアチブを取るべきと提言。2015年には農学教育の参照基準を作成、公表。参照基準では畜産学・獣医学分野として教育内容、社会貢献、人材育成、評価等を示した。本提言では獣医学教育の国際化の必要性について分析するとともに、その構築に向けての道筋と手法を提示。</p>
<p>人口減少時代を迎えた日本における持続可能で体系的な地方創成のために</p>	<p>人口の東京一極集中が進展し、地方との間の格差が拡大。今後地方は人口減少が一層深刻化し、疲弊が強まっていくと予想。地方創生は現代日本における極めて重要な国内問題として、大きな社会的関心を集めている。地方創生を目指す持続可能で体系的な施策が求められている。</p>	<p>日学では、大きな地域課題の先行的な学術的検討のため、2008、2014、2015年にシンポジウム。2011年に持続可能社会における国土・地域の再生戦略に関する提言。本提言は、基本的に内閣官房のまち・ひと・しごと創生本部に向けたものであるが、個別担当府省庁も提言を踏まえて再考してほしい。創生本部は、地域系の学部・学科との連携の重要性についてまだ殆ど注目を払っていない。</p>
<p>日本型の産業化支援戦略</p>	<p>地球上から貧困をなくす。産業発展と雇用の創出は、貧困削減、紛争で荒廃した国家を再建して平和を構築、自然災害で大きな打撃を被った地域の復興を果たすためにも重要。女性への雇用創出は、女性の教育水準や社会的地位の向上に資する。安定した社会の発展を持続可能にするためには、長期の視点から教育や健康等への投資を通じて人的資本を形成するとともに、経済をリードするような有用な人材を育成することが肝要。</p>	<p>開発経済学を中心とする学問的視点に立って、実証研究の分析と成果を踏まえ、日本の開発支援の歴史的経験を振り返り、最近の開発経済学の知見を取り入れ、統合し「日本型の産業化支援戦略」の骨格を示す。ODAを通じた「経験知」を用いつつ、エビデンスに基づく知的活動を通じ、開発支援のための「国際的公共財」の構築に努力。本提言での議論は、提言に参加した多くの研究者の途上国での幾多の実証研究に依存。大学と研究機関が共同で「日本型の産業化支援戦略」の政策をさらに精密化・具体化し、世界へ発信により、産業化支援に向け、国際的に指導的役割を果たす。</p>
<p>我が国の子どもの成育環境の改善にむけて-成育コミュニティの課題と提言</p>	<p>子ども同士のコミュニケーションや地域社会を始めとする社会体験が希薄化。人口減少下に向かう時代において、少子化対策のみならず将来を切り開く人材をいかに育むかは、重要な社会的課題。</p>	<p>社会全般や地域社会の人間関係に重点を置いて、それを支える制度や物理的環境を含めた子どもの成育に関わる地域社会や社会の課題を「成育コミュニティ(人間関係)の課題」として整理し、現状分析と改善に向けた提言をする。子どもの成育に関わる人間関係やコミュニケーションに関する総合的な研究がほとんどなされてこなかった。</p>
<p>学術の総合的発展を目指して-人文・社会科学からの提言</p>	<p>国立大学法人に対する2015年6月8日の文部科学大臣通知に、人文・社会科学系学部・大学人に対する組織見直しの視点として「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換」と明記。人文・社会科学の研究・教育がいかなる貢献をなすのか。</p>	<p>人文・社会科学は、時間と空間の視座を組み合わせ、多様なアプローチを駆使して諸価値を批判的に検証するという特質。学術の発展のため、中長期的な社会的要請に応えるためには、人文・社会科学の特質を活かすことが必須。人文・社会科学と自然科学の双方が協働し学術の危機を克服し、人類直面の諸問題を解決。</p>
<p>自動運転のあるべき将来に向けて-学术界から見た現状理解</p>	<p>自動運転に対する過度とも言える期待や誤解が散見。</p>	<p>多方面の観点から正しい現状理解とあるべき将来に向けての議論を行い提言。自動車の運行にかかる工学的な意味での権限・責任の分配と、法律的な意味での責任の配分は大きく異なり、交通事故の法的責任に関しては、工学と法学の架橋、工学者と法学者の対話が必要。倫理問題は、技術者と哲学者の共同作業を要する課題とも言え、慎重に社会的合意を醸成する必要がある。提言は、一般市民の正しい理解に資する、国や産学官の専門機関が検討を進めることを目指す。</p>

<p>国立大学の教育研究改革と国の支援・学術振興の基盤形成の観点から</p>	<p>国内：少子高齢化と地方の疲労、社会保障費等による国家財政の逼迫、世界：グローバル化と自国主義のせめぎ合いやアジア諸国の台頭等による日本の地位の低下等。課題に対処するため国内外でリーダーシップを発揮できる人材の育成が急務。各大学が、個性を保ちつつ、地域拠点として、国立大学ネットワークを形成することができれば、各大学の資産価値は高まり、社会への貢献も一層大きいものになる。</p>	<p>国立大学は、国家的要請のもと、質の高い先端的な教育・研究を担い、高等教育の標準化と教育機会の均等化に貢献。地域への医師や教員の供給に加え、地域の産業や行政の担い手となる人材を供給。国立大学が国や社会に貢献するため、蓄積してきた国立大学としての知の資産を有効に活用し、創造性に満ちた研究教育組織としてその価値を一層高め、基礎研究から産学協創、地域と密着した研究、将来の日本社会を支える人材の育成をシステムティックに進めていくことが不可欠。将来の日本の要請に応えられる人文・社会科学振興。</p>
<p>若者支援政策の拡充に向けて</p>	<p>若者は、貧困、教育機会・労働市場・社会保障からの排除、離家や家族形成の自由の阻害、地域間の分断など、様々な面で厳しい状況。政策や制度の不備にも起因し、日本社会に強固に存在する自己責任論・家族責任論が若者支援政策の拡充を阻害。</p>	<p>少子高齢化が進行する中で、若者が多様で自由な選択を通じて自らの可能性と活力を発揮できるようにするための社会的条件を整えることは、若者自身にとってのみならず、社会の維持存続にとっても喫緊の課題。本提言は、こうした課題にとって不可欠と考えられる具体的な諸施策を洗い出し、提起。</p>
<p>子どもの動きの健全な育成をめざして-基本的動作が危ない</p>	<p>「体力・運動能力調査」の結果、1985年前後をピークに著しい低下傾向。子どもの体力・運動能力低下の要因は、日学の提言等で指摘の「身体活動量・運動量の減少」に加え「基本的な動きの未習得」。</p>	<p>本提言では、我が国の子どもの動きの現状及びこれまでの研究成果に鑑み、子どもの動きの健全な育成を目指して文科省及びスポーツ庁に対し提言。(1)子どもの動きが最も発達する幼少期に、全ての子どもが機会を均等に得られるよう、教育制度を整備。(2)子どもの動きに関する基礎研究の推進。</p>
<p>我が国の地球衛星観測のあり方について</p>	<p>現在の我が国の地球衛星観測には、計画策定と実現、データ利用の様々な側面において大きな問題が生じている。地球衛星観測の中長期計画には、国際的な視野からのトップダウン的要素と、開発者・利用者から発せられる未来に向けた技術開発要素を含むボトムアップ的要素との双方が含まれるべき。複数計測の相乗効果が高い衛星観測においては、戦略のグランドデザインも求められる。衛星観測は予算的にも国家規模の駆動力が必要。</p>	<p>地球衛星観測に関わる分野で学術的指導力を発揮できる大学教員は多くはない。継続性の薄い外部資金は教育には適さず、資金獲得に費やす教員の努力と時間は、教育の劣化につながりがち。また、大学や研究機関で生まれる最先端の研究成果を所掌官庁の現業システムに速やかに技術移転するための方策が不十分。本提言では、持続的な地球環境を維持するために必要な基本データを取得するための地球観測衛星の計画が危機的な状況にあるという認識の下、日本の地球衛星観測の中長期計画とその実現の道筋に関する提言、データの管理と利活用に関する提言、人材育成の体制強化と地球観測リテラシーの向上に関する提言、を行っている。</p>
<p>21世紀の博物館・美術館のありべき姿-博物館法の改正へ向けて</p>	<p>博物館は社会教育上の機関であり、収集・保管・展示、調査研究、教育普及活動等を通して自然・文化に係わる人類共通の遺産を未来へと継承するとともに、その方法についての研究をも使命。博物館法の特色は、学芸員の職務・資格の規定等。博物館の発展と設置・運営形態の多様化のなかで、問題点が顕在化。</p>	<p>博物館を取り巻く状況を勘案して、指定管理者制度の現状及び評価、組織を下支えする学芸員制度の改善・充実策及び展示方法の専門的な知識の充実策、博物館法の改正案などについて検討を行った。本提言の実現により、日本の博物館の全てが、その質及びサービス機能を向上させ、かつ研究者たる学芸員の独創的な研究と意欲的な展示公開に支えられ、国民の教育、学術及び文化の発展に大きく寄与することが可能となろう。</p>
<p>精神・神経疾患の治療法開発のための産学官連携のあり方に関する提言</p>	<p>精神・神経疾患の急増は国家的課題。その病態解明及び診断・治療法の開発は容易ではなく、巨大製薬企業が精神・神経疾患の治療薬開発から撤退を表明し、新たな治療を必要とする多数の患者が取り残されている。</p>	<p>この危機を克服し新たな治療法を開発するためには、企業の開発競争の前に産学官が連携して、精神・神経疾患の病因・病態機序解明、バイオリソースの充実とその利活用、バイオマーカー開発、臨床データ共有データベースの構築などの体制整備をすることが必要。</p>

CT検査による医療被ばくの低減に関する提言	放射線を利用した診断・治療は国民の健康に多大な恩恵をもたらしているが、一方で <b>患者の医療被ばくが増加</b> しており、国民全体では特にX線CTによる放射線被ばくが最も多い。	CT検査による医療被ばくに関し、(1) <b>CT診療実態の把握・科学的解明</b> と診断参考レベルの利用促進、(2) <b>医療被ばく教育の充実</b> 、(3)CT検査の検査適応基準の充実と活用、(4) <b>産学官が協力し</b> 低線量高画質CT装置の開発と普及、について提言。
科学的知見の創出に資する可視化に向けて	オープンデータ時代において、データマイニング、データアナリティクス、深層学習などを活用できる <b>データサイエンティストの育成</b> が急務。 <b>人工知能時代の到来により、人間の果たす役割が問われている。</b>	現状のデータサイエンティスト育成プログラムには、科学的方法の習得がほとんど盛り込まれていない。人工知能時代に、人間が <b>科学的方法を適切に活用して科学的知見を創出するために可視化はどうあるべきか</b> を考え、提言。
持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実	「地理総合」は「持続可能な社会づくり」に必須となる <b>地球規模の諸課題や地域課題を解決する力を育む科目</b>	本提言は、 <b>課題を整理し解決策を探り</b> 、持続可能な社会づくりの一翼を担う <b>地理教育</b> をどう推進すべきかを提案。学校教育・教員養成の下支えとなる <b>大学教育</b> (自然科学と社会科学・人文科学を融合した <b>学際的・俯瞰的教育研究の充実</b> も含む)
災害軽減と持続可能な社会の形成に向けた科学と社会の協働・協創の推進	大規模な災害が頻発し、また資源小国でグローバルな社会や環境の変化を受けやすい我が国では、多くの <b>科学者が災害の軽減と持続可能な社会の形成に向けた研究に携わっている。</b>	災害の軽減と <b>持続可能な社会の形成</b> を目指すには、これらに <b>同時的・統一的に取組む</b> 必要があること、更に <b>科学と社会とが協働・協創を基本として取組むこと</b> の意義を再確認し、教育と学習機会の充実等その <b>推進の方策</b> を提案。
材料工学から見たものづくり人材育成の課題と展望	日本の技術力は世界を牽引する高いレベルにあるが、それを事業化する製品企画やマーケティングと言った <b>ビジネスモデル構想力には弱み</b> がある。日本の製品企画の弱さは産業構造に起因するとも考えられるが、それと共に我が国のものづくり産業に関わる人材の、製品の設計構想を立案できる能力の低さに由来するものと考えられる。	材料に関する産業および材料工学の将来を発展させるためには <b>人材育成こそ最も重要な課題</b> 。現状の課題と将来展望を検討。人材育成のための <b>産学連携の改革</b> ／大学の材料工学における人材育成／ <b>中・高校</b> における材料工学分野の知識の普及／ <b>関連学協会と企業の連携による中・高校生に対する啓発活動</b> ／材料工学分野における <b>女子学生、女性研究者・技術者の増加策</b> ／ <b>女性活躍</b> を社会的に定着させるための方策、を提言。
わが国における持続可能な水産業のあり方-生態系アプローチに基づく水産資源管理	世界の水産物需要が増加する中、わが国の水産業は <b>生産と消費の両面において縮小傾向</b> 。人類の活動が生態系に様々な影響を及ぼす。	わが国における水産業の持続可能なあり姿、特に <b>持続可能な水産業をめざした生態系アプローチ型管理</b> の確立の提唱、具体的な施策を提案、国際問題への対処に係る提言。
音声言語及び手話言語の多様性の保存・活用とそのための環境整備	音声言語や手話言語は、子どもが最初に獲得する <b>言語(母語)</b> であり、その後、様々な認識や高度な思考、感情等を身につけるための基盤となる存在。その <b>多様性が失われる</b> ことは、子どもたちの、その後の発達基盤となる言語が画一化し、多様な発想を生む素地がなくなってしまうこと、また、 <b>日本文化の多様性を解明する糸口</b> がなくなってしまうことを意味する。	音声言語(方言を含む日常的な話し言葉)やろう者にとっての手話言語は、日常生活の基盤であり、知的能力の基盤である。また、音声言語及び手話言語は、コミュニティの文化、社会、歴史と深く結びついており、人間文化とは如何なるものであるかを考える上で、極めて重要な役割を果たしている。(1)音声言語及び手話言語の <b>アーカイブの構築</b> 、(2)音声言語及び手話言語の <b>アーカイブの活用</b> 、(3)アーカイブ構築・活用のための <b>人材育成</b> 、(4)手話に関する法律の整備について提言。
学術の総合的発展と社会のイノベーションに資する研究資金制度のあり方に関する提言	我が国の大学等の研究機関の <b>研究体制が弱体化し、長期的な研究力の衰退</b> が懸念。	大学・研究機関への公的資金の拡充／競争的研究資金のバランスの取れた配分／若手・女性研究者の育成強化／産学の協働の推進／ <b>機関連携による共同研究の大型化</b> ／産学の共同研究における経費概念の適正化と間接経費の充実／ <b>研究施設・設備の充実と共同利用の促進</b> を提言。

大震災の起きない都市を目指して	都市は、 <b>大地震などの大きな外乱</b> に対する抵抗力は十分でなく、大地震を受けると <b>社会システム</b> は一気に崩れ、悲惨・甚大な震災が起こりうる。	大地震時の人々の安全確保に加え、地震後の人々の生活や社会の活動の低下を防ぎ、維持するためには、 <b>ハード的対策とソフト的対策を組み合わせた事前の対策</b> を着実に進めることが必要。
低炭素・健康なライフスタイルと都市・建築への道筋	東・東南アジア地域ではエネルギー消費、CO2排出の爆発的な増大が予測されており、 <b>省エネルギー化、低炭素化</b> は都市・建築・交通の空間設計に係わるステークホルダー全員の重大な責務。	低炭素で健康的な <b>新しいライフスタイルと行動変容の動機づけ</b> ／成熟社会のための低炭素で健康な都市・交通デザイン／住宅・建築の低炭素・健康対策と創エネの加速化／日本の都市・建築・交通分野における低炭素技術の <b>アジア展開戦略</b> を提言
人類のフロンティアの拡大と持続性確保を支える設計科学の充実	地球温暖化など <b>地球的規模の諸問題の理解と解決</b> に、 <b>フロンティア人工物領域の科学技術</b> の推進は不可欠。	人類は、陸上から海、海底、空、宇宙へとその活動領域を拡大。 <b>フロンティアへの取組み</b> は、 <b>理学的アプローチ</b> 、及び <b>工学的アプローチ</b> の双方が車の両輪となってはじめて可能。前者は知らないことを知らしめる <b>認識科学</b> 、後者は無い物を創る <b>設計科学</b> と定義できる。この両輪の取組み方は、人文・社会科学にも革命的なインパクトを及ぼすもの。
持続的な文化財保護のために、特に埋蔵文化財における喫緊の課題	<b>人口減少</b> に向かい、 <b>コミュニティの姿が大きく変わろう</b> としている21世紀の日本社会で、 <b>地域に伝わる文化財</b> は、住民の心のよりどころとして今後一層大きな役割を果たす。 <b>埋蔵文化財</b> は、文字通り地域に根ざした最も身近な存在。埋蔵文化財の保護について新たな課題が急速に顕在化。	地域の埋蔵文化財を守り、活かし、未来に伝えるため、 <b>持続可能な保護</b> の体制づくりと取組みが不可欠。埋蔵文化財保護の水準を全国的に維持するための制度面／次世代の担い手を確保して埋蔵文化財保護の発展を図る人材育成面（ <b>大学側と文化財行政側の連携</b> を含む）／これらを支える遺跡調査情報の確実な継承と広範な活用、という項目について、課題解決の方策を提言。
大規模風水害適応策の新たな展開に対応した科学・技術研究を進めるために、社会実装の進展とともに顕在化するニーズに応えて	<b>気候変動は社会経済の様々な側面に影響</b> するため、個人や企業を含む社会全体がリスクを認識し、影響を軽減するための備えや行動を起こさなければならない。	社会を対象として必要なリスク情報を提供し備えや行動を起こすための支援、すなわち <b>適応策の社会実装</b> を行うことが不可欠であり、自然条件等の異なるそれぞれの地域ごとに様々な <b>機関や研究者など多様な主体により構成される連携体制の役割</b> 、研究者による <b>観察・評価の実施</b> が必要。
大学等における非密封放射性同位元素使用施設の拠点化について	<b>非密封の放射性同位元素(RI)の取扱</b> は、 <b>現代科学の発展に必要な基盤技術</b> の一つであるが、その環境はかなり変化。	大学の非密封RI使用施設は <b>廃止される傾向</b> 。 <b>施設の拠点化</b> について(1)大学等内における非密封RI使用施設の効率的な運営(2) <b>ネットワーク研究・教育拠点</b> としての運営(3)ネットワーク拠点における研究と教育を提言。 <b>放射線行政に学術的立場から関与し、合理的な規制や安全確保等に貢献</b> 。
社会的課題に立ち向かう「総合工学」の強化推進	工学を始めとする学問は、これまでの歴史において社会的・経済的な価値の創出に貢献してきたものの、 <b>破局的事態の遭遇にはなすすべを持たず、社会的・経済的損失については対応できなかった</b> 。	<b>総合工学</b> は、学際的・複合的分野と安全・安心・リスク学や経営工学などの工学と科学技術全体に跨る課題とを含み、広い分野間の学問の連携・融合を促すことにより、 <b>新しい領域の創成や社会で求められる技術・価値・概念を作り出す(知の統合)</b> という重要な役割を担う。東日本大震災の経験から、総合工学を再定義し、果たす役割について検討し、(1) <b>社会の声</b> を聞き、工学に取り込むこと、(2) <b>個々の特性に応じた研究評価基準(展開性、波及効果、相乗効果、知の創造プロセス)</b> の構築、(3) <b>総合工学を担う人材の育成</b> について提言。
数理科学と他の科学分野や産業との連携の基盤整備に向けた提言	<b>数理科学が、諸科学や産業との連携を強め、社会に数理科学の成果を還元</b> するため、諸科学や産業に強い関心をもつ数理科学研究者や、数理科学を理解する諸科学や産業における <b>研究者が、多数必要</b> で、そのような研究者の存在により数理科学と諸科学や産業との間の橋渡しが可能。	本提言では、 <b>現状と課題を把握</b> し、数学と他の科学分野や産業との連携を促進するため、 <b>連携の基盤整備、人材育成、個別の取組みを組織化し連携を促進する体制の整備</b> に関して、(1)大学等におけるネットワーク型拠点の整備と運営センターの設置、(2)数理科学を社会に活用するための教育の充実と人材育成、(3)資金の効果的活用による連携体制の整備を提案。

<p>物性物理学・一般物理学分野における学術研究の発展のために</p>	<p>物性物理学・一般物理学分野の学術研究は、基本要素が個々にしたがる法則とはまったく質の異なる法則が発現して自然界を支配する、美しい体系を探求。その学術研究により、我々を含む自然を理解させ、人類共通の知の領域を拡張。<b>学術的な価値を産むにとどまらず、人類の生活様式に大きな変革をもたらす基盤技術として広く応用され、人類の福祉向上に寄与。</b></p>	<p>多様性と自立性を重視し、学術研究を進展させ社会への貢献を高めるため(1)基盤的および競争的資金のバランスある充実(2)共同利用・共同研究を振興する制度の拡充(共同利用・共同研究による基盤的研究の強化において質保証のたゆまぬ向上を自律的に行うこと、を含む)(3)若手研究者のキャリアの不安定化問題への対応(社会が若手人材に求める専門スキルに加え高度のジェネリックスキルに答えるため、教育の多様性を確保するとともに、「物理教育研究」振興の検討等)、について提言。</p>
<p>我が国の原子力発電のあり方について-東京電力福島第一原子力発電所事故から何をくみ取るか</p>	<p>日本学術会議と<b>原子力平和利用</b>は深い関係を有する。1949年に発足した日本学術会議の初期の大きな仕事が原子力の平和利用推進に関わる研究体制の構築だったからである。その後、原子力平和利用三原則を提唱し、原子力発電の安全性にも強い関心を示してきた。</p>	<p>日学の原子力利用の安全性に関する沈黙が、原発の安全性を絶対視するあまり過酷事故の発生を前提とした対策を考えようとしないう「安全神話」を助長することになり、福島原発事故を防げなかった要因のひとつになったと認識しなければならず、その責任は重い。<b>原子力発電の安全性に関する、深く継続的な取組み</b>を行っていく必要がある。<b>人材育成の継続。再生可能エネルギー</b>。</p>
<p>脳科学における国際連携体制の構築-国際脳科学フロンティア計画と国際脳科学ステーションの創設</p>	<p>ヒトの脳は人類の文明が拠って立つ基盤。<b>脳科学への投資は社会の未来への投資</b>であり、各国は協調して脳を理解し、疾病から守り、その最適な発達を支援しなければならない。</p>	<p>Gサイエンス学術会議で取りまとめた脳科学に関する4項目について、背景となる脳科学の<b>現状を明確にし、長期的な脳科学の方向性を議論</b>する必要がある。更にその実現に向けて必要となる<b>国際連携の在り方、脳科学リソースの内容、国内において実施すべき研究内容とそれを支える研究体制</b>について、更に発展・深化させた議論を行う。</p>
<p>融合社会脳研究の創生と展開</p>	<p><b>社会脳研究に学際的なサイエンスの光をあてるには、人文社会科学の諸領域を知の統合のプラットフォームにのせ、</b>神経哲学、神経経済学、神経認知心理学、神経美学、神経倫理学、神経言語学、神経発達学、神経注意学、神経社会ロボット学、神経加齢学、神経文学などの<b>新たな学問を創生し、これらと先端脳科学や情報学との融合を図ることが必要。理系と文系にまたがる新たなヒューマンサイエンスを創生する必要があるが現状ではまだ距離。</b></p>	<p><b>社会的存在としての人間の心とそれを生み出す脳のかかわりに</b>焦点を絞った研究は不十分。特に人々の心を結ぶ社会的絆としての脳、すなわち<b>社会脳の働きについての研究は</b>解明が遅れている。また、新しい融合社会脳科学を創生するには<b>新しい人材の育成</b>が欠かせない。既存の人文社会科学系と自然科学系の大学院・研究機関と連携して、社会脳担当の専任教授・准教授・助教や主任研究員を育成し、大学院生にこれらの分野をクロスする融合社会脳分野の基礎を教育することで、<b>文理融合の社会脳分野をリードする研究者と教育者を育成</b>することが望ましい。</p>
<p>心理学教育のあるべき姿と公認心理師養成-「公認心理師養成カリキュラム等検討会」報告書を受けて</p>	<p><b>公認心理師養成カリキュラム</b>が、学士課程の質保証である「参照基準」に沿う心理学教育のあるべき姿を損ない、心理学研究と研究者養成の体制衰退を招く危険性。</p>	<p><b>カリキュラムの問題点を指摘し、問題を早急に解決</b>するよう、公認心理師資格を所掌する<b>文部科学大臣、厚生労働大臣及び大学等の公認心理士養成機関</b>に向けて、<b>高等教育としての心理学教育のあるべき姿の堅持の重要性</b>という観点から提言。</p>
<p>社会調査をめぐる環境変化と問題解決に向けて</p>	<p><b>社会調査をめぐる環境</b>は近年急激に変化し、適切な母集団を設定した無作為抽出標本に基づいた社会調査が困難。信頼できない社会調査が横行。</p>	<p><b>社会調査及びその環境の問題点を検討し、解決策を提言。</b>社会調査の質の保証／住民基本台帳・選挙人名簿の閲覧／公的機関の行う社会調査の質の保証／国民の社会調査に対する理解と認識の向上／統計法の見直し、を提言。</p>
<p>生命科学の発展を加速する次世代統合バイオイメージング科学の研究推進</p>	<p>生命科学・医学や先端医療・創薬などの革新的発展の推進により<b>人類社会を豊かに</b>する。</p>	<p>生命科学、物理学、化学、情報科学、計算科学、数理科学、計測分析機器開発工学等を統合し、生命システムの複雑な動態を<b>統合的なイメージング・計測・解析システムの開発</b>が必須。様々なデータを統合し質的に新しい生命理解と操作を実現するため、<b>データ駆動型研究</b>を強力に推進。異分野融合による<b>新しい研究体制と教育体制</b>が必要。</p>

<p>生きる力の更なる充実を目指した家庭科教育への提案-教員養成の立場から</p>	<p>家政学は、<b>全ての人</b>が<b>精神的な充足感のある質の高い生活を維持し、生き甲斐を持って人生を全う</b>することができるための<b>方策を、生活者の視点に立って考察し、提案</b>することにある</p>	<p>家庭科教育に関する<b>アンケート調査</b>を実施し、<b>現状と問題点</b>を整理し、特に授業内容に対する「得手」「不得手」について、その原因を分析し、「不得手」な分野の少ない、<b>力のある家庭科教員を養成するための改善策</b>を提言。</p>
<p>新たな情報化時代の人文的アジア研究に向けて-対外発信の促進と持続可能な研究者養成</p>	<p><b>アジア諸国・諸地域との関係</b>が重要度を増している今日、<b>人文的アジア研究</b>に期待される<b>ところは大きい</b>。「新たな情報化時代」にふさわしい<b>人文的アジア研究のあり方</b>。</p>	<p>日本における人文的アジア研究の<b>発信力の向上</b>を図り、国際的に最先端の舞台上で活躍する<b>人材を育成</b>しつつ、<b>研究の活性化</b>をいかに促進するか<b>に狙い</b>を定め、具体的な政策提言を行う。</p>
<p>我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方</p>	<p>医学・医療領域において、ゲノム編集を用いた<b>様々な疾患に対する治療法</b>が開発。ゲノム編集を用いた<b>ヒト生殖細胞や受精胚の分子生物学的研究</b>から、<b>ヒトの生殖や発生に関する重要な科学的知識</b>を得ることも期待されているが、<b>市民の中には、生命の萌芽ヒト受精胚での遺伝子改変を懸念</b>。</p>	<p>医療・医学領域における<b>ゲノム編集技術のあり方</b>について、<b>公開シンポジウムを開催し得られた市民の意見を参考</b>にしながら検討し結果を提言。体細胞ゲノム編集治療と被験者の権利保護及び臨床研究の規制整備／体細胞ゲノム編集治療製品開発の支援体制構築／ゲノム編集を伴う生殖医療の臨床応用に関する暫定的禁止を含む<b>厳格な規制／社会的理解と透明性を踏まえた、ヒト生殖細胞・受精胚ゲノム編集を伴う基礎研究の規制</b>、を提言。</p>
<p>働く世代の生活習慣病予防-健診・保健指導の今後の展開と若年期からの対策の重要性</p>	<p>日本人の循環器疾患の特徴は、<b>脳血管疾患の死亡率・発症率</b>が虚血性心疾患より明らかに高いこと。理由として、欧米人に比べて<b>高血圧の有病率・重症度</b>が高い一方で、<b>肥満・脂質異常の程度</b>が比較的軽度であること</p>	<p><b>生活習慣病のより根源的な予防対策</b>としては、その発症基盤となる望ましくない生活習慣の定着を防ぐことが重要であるが、食生活、喫煙予防等を初めとする<b>健康教育が、中学・高校卒業以降から特定健診・特定保健指導対象年齢までの20年余りに渡り分断</b>してしまっている現状。</p>
<p>持続可能な国土をめざす知の基盤形成-「国土学」の体系と戦略的実践</p>	<p><b>地球規模の環境問題の深刻化と社会の急速な変容</b>に適応できる<b>新たな国土づくり</b>に反映できる<b>基礎理論の構築と学術体系の再編</b>が必要。</p>	<p>環境と災害への<b>一体的対応</b>を基軸とする<b>国土形成を支える学術分野の重要課題</b>を抽出し、<b>新たな知の体系</b>である<b>「国土学」を提案</b>するとともに、<b>社会実装のための人材育成システムと学術運営の戦略と方策のあり方</b>を提唱。</p>
<p>医療を支えるバイオマテリアル研究に関する提言</p>	<p>医療システムの生体内外での<b>正確な機能発揮の鍵</b>を握るのは、<b>基盤材料</b>である<b>バイオマテリアル</b>。<b>健康長寿社会実現に必須な先進的医療機器開発の革新</b>は<b>バイオマテリアルそのものの革新</b>に依っている。</p>	<p>長寿高齢化社会が進行する日本として、<b>革新的医療戦略の確立、産学官の役割分担と有機的連携・ネットワーク、研究技術開発の基盤的整備</b>等を進め、国際的地位が低下しつつある<b>バイオマテリアル分野</b>を新しい<b>産学連携及び人材育成のモデル</b>とするべく、提言。</p>
<p>性的マイノリティの権利保障をめざして-婚姻・教育・労働を中心に</p>	<p><b>「ダイバーシティ」や「包摂と共生」を目指す21世紀社会</b>では、<b>LGBT/LGBTIの権利保障</b>が重要な課題。</p>	<p>本提言では、<b>性的マイノリティの権利保障</b>が<b>急務</b>となっている3つの分野、<b>婚姻・教育・雇用と労働</b>について、<b>政府と諸機関、国民が取り組むべき課題</b>について取り上げる。</p>
<p>東日本大震災に関する学術調査・研究活動-成果・課題・提案</p>	<p>2011年3月11日に発生した、大地震、大津波、原子力発電所事故を含む<b>近代史上未曾有の複合的災害である東日本大震災</b>に関する学術調査</p>	<p><b>アンケート調査</b>を実施することにより、東日本大震災に関する<b>学術調査・研究活動を俯瞰し、詳細を把握</b>するとともに、将来に向けて、大災害に関する<b>学術調査・研究活動のあり方</b>や、<b>政府・自治体等</b>が取るべき<b>対策</b>、<b>日本学術会議や学協会・研究者の連携のあり方</b>等についての示唆・教訓を得る</p>
<p>東日本大震災に伴う原発避難者の住民としての地位に関する提言</p>	<p>避難することを余儀なくされた被災住民について、<b>避難元への帰還か移住かの二者択一</b>を迫るのではなく、<b>被災住民の意向を尊重</b>しつつ、<b>より柔軟な政策</b>をとるべきことを主張</p>	<p>本提言は、この提案が今なお重要性を失っていないという認識のもとで、<b>住民登録の問題に焦点</b>を当て、<b>具体的な制度</b>についての<b>提案</b>を行う。</p>

我が国の大学等キャンパスデザインとその整備システムの改善にむけて	大学等キャンパスは学生・教職員にとって学習・研究・教育の場として <b>魅力的な場</b> でなければならないことは自明。	多くの優れた国内外の学生、教職員を惹きつけ、さらには <b>地域や地域住民にとってもより良い関係</b> を有するキャンパス整備のための <b>方策</b> について提言
公共調達における知的生産者の選定に関わる法整備-創造的で美しい環境形成のために会計法・地方自治法の改正を	<b>公共的知的生産</b> というべき、企画、計画、コンサルテーション、設計(意匠のみならず技術を含む)、デザイン(意匠、図案、造形)、技術、芸術活動等の「 <b>知的生産者</b> 」をどのように <b>選定する</b> のかが問題。	知的生産者の公共調達に際し、優れた品質を確保するため、国は次の会計法・地方自治法の改正等を図るべき。知的生産業務では価格競争入札を排除/価格競争に適しない場合では価格競争入札の排除/審査の基準、体制などについて一定の公正で適正な指針を法で提供/価格競争入札ではなく、企画競争入札、コンペ方式、プロポーザル方式等を原則とする旨の特別法を制定。
我が国における臓器移植の体制整備と再生医療の推進	臓器移植は既に技術的には確立された医療であるが、 <b>臓器提供件数や移植件数が非常に少ない現状</b> が続いている。また、 <b>再生・細胞医療を医療産業として定着</b> させるため、具体的・現実的な課題を明らかにし、研究者と関連産業を支援する必要がある。	医師及び医療関係者に対する <b>啓発</b> 、若い世代への <b>教育活動</b> 、臓器提供に携わる <b>人材育成</b> とプログラムの整備、移植コーディネーター制度の充実。心停止ドナーの発生には、救急医療現場における担当医の <b>啓発活動</b> 。組織移植における <b>法整備</b> の重要性。再生医療の発展には、 <b>産学連携</b> を推進する仕組みづくり、実践的な教育システムによる <b>人材育成</b> 、 <b>基礎研究</b> の継続が不可欠。
広域災害時における求められる歯科医療体制	震災後のストレスや環境因子から引き起こされる感染症や心血管系疾患などに代表される <b>災害関連疾病による被害</b> が従来考えられていた以上に大きいことが明らかとなった。	広域災害時に求められる <b>歯科医療を含めた活動を明らかにするとともに</b> 、広域災害時において望まれる歯科活動を提供するための <b>体制を準備すること</b> を目的とし、 <b>現状における問題点の抽出とその改善のために作成</b> 。
我が国におけるがん創薬を目指した基礎研究の推進と臨床試験体制の整備について	昭和56年以降、がんは脳卒中を抜き死因の第1位。 <b>社会の急速な高齢化</b> に伴い、今後2人に1人ががんになると予測され、 <b>新しいがんの診断法・治療法・予防法の開発</b> は極めて重要。	薬剤の開発から治験までの <b>一貫した産官学連携体制の再構築</b> による <b>がん研究体制の整備と実行</b> が重要。本提言では、基礎研究の支援及び関連する体制の充実/官民一体となった <b>がん創薬の取組</b> /がん創薬における治験、臨床試験推進体制の整備、を提言。
持続可能な最善の医療を実現する次世代型ヘルスケアプラットフォームの構築	日本の医療制度及び医療技術は総合的に高い水準を保持しているが、 <b>実際の医療行為の質やパフォーマンスに地域や施設によるばらつき</b> がある。ばらつきは、医療データが「見える化」した形で蓄積されていないこと、さらに医療データをエビデンスとして検証するシステムがないことに起因。今後の医療の在り方及び継続性の観点からも、今ある医療データの蓄積からエビデンスを創出するための、 <b>悉皆性の高い全国規模のデータベースの構築</b> が不可欠。	医療の質評価の <b>現状と課題を概観</b> し、既に実装されている外科専門医制度と連携した臨床データベースを事例として挙げ、 <b>他領域への展開や既存のデータベースとの連携の必要性</b> について述べる。さらに、臨床データベースに基づく、成果を指標とした <b>評価方法確立のための情報基盤整備の必要性</b> について、医療の側面から触れる。また、医療財政や医療提供体制等の課題に、プラットフォームがどう貢献しうるか、さらなる国民的議論が必要と考えられる <b>重要な論点を整理</b> 。その上で、医学の見地から、 <b>次世代型ヘルスケアプラットフォームを推進していくために必要な政策や手当の在り方</b> について提言。

日本学術会議は、わが国の人文・社会科学、自然科学全分野の科学者の意見をまとめ、国内外に対して発信する日本の代表機関です。



検索  検索  
内閣府共通検索

[お問い合わせ・ご意見](#) [サイトマップ](#) [English](#)

[HOME](#) [日本学術会議とは](#) [提言・報告等](#) [一般公開イベント](#) [委員会の活動](#) [地区会議の活動](#) [国際活動](#) [会員・連携会員等](#) [協力学術研究団体](#)

[日本学術会議トップページ](#) > SDGsから見た学術会議 —社会と学術の関係を構築する—

## SDGsから見た学術会議 —社会と学術の関係を構築する—

### SDGsとのかかわり —第23期に発出した提言・報告を中心に—

日本学術会議は、社会の中での学術のありかたについて考え、社会のための学術の推進に取り組み、多数の「提言」を発表しています。それらは国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」とも密接に関わっています。SDGsとは、世界共通の社会的課題にとりくみ、人類全体のウェルビーイング (幸せ) を達成するための17の国際的目標です。

このコーナーでは、23期 (2014年10月1日～2017年9月30日) を中心に出された「提言」がSDGsにどう関わっているのかをご紹介します。SDGsの観点からは、日本の社会において何かいま取り組むべき課題なのか、日本の学術は世界に対してどのような貢献をなしているのか、紹介文から興味をひかれた提言については、ぜひその本文もご覧ください。

なお、できる限り多様な提言をご紹介しますために、1提言につき1目標を割り当てていますが、ほとんどの提言は複数の目標に関係しています。

「持続可能な開発目標 (SDGs)」とは、

2015年9月に国連総会が決議した「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」が掲げた目標。

[詳細は国連広報センターHPをご覧ください。](#)



#### 目標1: 貧困をなくそう



#### 日本の貧困をなくすには

<a href="#">若者支援政策の拡充に向けて</a>	社会学委員会 社会変動と若者問題分科会	我が国の「若者の貧困」問題は深刻です。若者が「使い捨てられる」ことがないように、若者支援政策を5つの観点(セーフティネット、教育・人材育成、雇用・労働、ジェンダー、地域・地方)から具体的に提案しました。裏付けるデータをもっと知りたい方はお問合せください。
-------------------------------	---------------------	---

キーワード: 若者、貧困、セーフティネット、教育・人材育成、雇用・労働、ジェンダー、地域・地方

#### 世界の途上国の貧困をなくすには

<a href="#">日本型の産業化支援戦略</a>	地域研究委員会 国際地域開発研究分科会	途上国の貧困をなくすには、産業発展を実現して雇用を創造し、生活水準の向上を達成することがきわめて重要です。しかし、これまでの開発支援は、「対症療法」的などころがあり、必ずしも効果的とは言えませんでした。そこで、もっと「戦略的」に開発支援を組み立てるため、アジア諸国のなかでは途上国支援の実績が豊富な日本が、その経験を活かして支援戦略を構築しようと提案しました。
-----------------------------	---------------------	--

キーワード: 、途上国、開発支援、FDI(Foreign Direct Investment, 海外直接投資)、農業

## 目標2: 飢餓をゼロに



## 世界の食糧生産の安定化には

<a href="#">緩・急環境変動下における土壌科学の基盤整備と研究強化の必要性</a>	農学委員会 土壌科学分科会	食料生産の基盤は農業ですが、今、農業生産を妨げているのは、世界でも日本でも、気象現象の激化などの環境変動のために加速している、土壌の変化です。有害物質による土壌汚染も地域によっては深刻です。土壌が本来持つ、生態系を支える機能を保持しながら、持続的にその生産機能を高めるという国際的課題のために、我が国の科学と教育はどうすればよいのか提案しました。
--	---------------	---

キーワード: 国際土壌年(2015年)、土壌観測ネットワーク、土壌情報、土壌科学、土壌教育、土壌保全に関する基本法

## 世界の食糧生産の安定化には

<a href="#">気候変動に対応する育種学の課題と展開</a>	農学委員会 育種学分科会	農業の生産性向上にはまた、作物の種の開発も重要です。たとえば温暖化等の気候変動により、日本ではコメの品質が劣化し、世界では果物の品質低下が問題になっています。そのような変動に耐える種を開発し、増収を図ると同時に、環境への負荷を小さくする持続的な農業生産を実現するための課題を検討しました。
------------------------------------	--------------	--

キーワード: 農業、種、育種学、気候変動

## 目標3: すべての人に健康と福祉を



## すべての人により良い医療をとどけるには

<a href="#">持続可能な最善の医療を実現する次世代型ヘルスケアプラットフォームの構築</a>	臨床医学委員会 手術データの全国登録と解析に関わる分科会	高齢化社会では、医療費を抑えながら医療の質を向上させることが喫緊の課題です。現在、それに対して壁になっているのは、患者さんたちの臨床データがまとまった形で蓄積されておらず、検証に使えないという問題です。もちろん個人情報十分に守られることを前提とした上でのごことです。とくに病気の予防効果の検証には、全国規模のデータベースが有効です。そのための具体的方策として、「ヘルスケアプラットフォーム」の構築を提案しました。
---	------------------------------	--

キーワード: 実臨床データ、データベース、大規模な日本人データ、成果志向の医療

## 先端的医療技術を社会の理解を得ながら開発するには

<a href="#">我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方</a>	医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会	我が国の医療・医学領域におけるゲノム編集技術のあり方について、学術会議から出された初の提言です。焦点は、ヒト生殖細胞・受精胚ゲノム編集、つまり、受精卵の段階で(主に)遺伝性の病気を治すためにゲノム編集を行うことについて、研究と臨床に分けてその規制の範囲を、医学者を中心とする委員会が検討したものです。これから社会での議論が高まることが予想されます。学術会議内でも議論を継続していきます。
--	-----------------------------	---

キーワード: 体細胞ゲノム編集治療、ヒト生殖細胞・受精胚ゲノム編集、臨床応用の規制、社会的理解

## 誰もが受け得る検査をより安全にするには

<a href="#">CT検査による医療被ばく低減に関する提言</a>	臨床医学委員会 放射線・臨床検査分科会	「わが国の医療被ばく線量は米国とともに世界で最も高く、しかも増加を続けている」という事実をご存知でしたか? 1年間に受ける日本人の平均被ばく線量は約6ミリシーベルトですが、CTによる医療被ばく線量は、1回の検査で平均数ミリシーベルトから十数ミリシーベルトとのごことです。それでも(この提言を出した委員会によれば、)成人ならば検査を受ける方がよいそうですが、とはいえ、減らす必要があることは疑いなく、そのための方策について提案しました。
--------------------------------------	---------------------	---

キーワード: CT検査、医療被ばく、医療被ばく教育、低線量高画質CT装置

## 訪日客の健康にも配慮するには

--	--	--

<a href="#">東京都受動喫煙防止条例の制定を求める緊急提言</a>	健康・生活科学委員会・歯学委員会 合同 脱タバコ社会の実現分科会	東京都限定ってなぜですか？と思いましたが、この提言は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック対策とのことです。海外から観戦に来るスポーツファンが、公共の場で受動喫煙にさらされては問題です。健康・生活科学委員会が、都に対し、公共の場での受動喫煙を防止するための法整備(条例化)を行うよう緊急提言しました。
--	-------------------------------------	--

キーワード: 喫煙、タバコ、健康、公共、東京オリンピック・パラリンピック

#### 目標4:質の高い教育をみんなに



#### 総合的な歴史教育をみんなに

<a href="#">「歴史総合」に期待されるもの</a>	史学委員会 高校歴史教育に関する分科会	学術会議では我が国の中等教育のあり方に対し、23期だけでも10の提言を發出していますが、特に注目を集めたのは高校の歴史教育に関するこの提言です。史学委員会は、2011年から、「世界史か日本史か」の二者択一ではなく、グローバルな視野の中で世界と日本の過去・現在・未来を主体的・総合的に考える教育の必要性を訴えてきました。これを受けて文科省でも「歴史総合」という必修科目を新設する方向に動きましたが、その内容にはなお大きな課題があることを、6点にわたって指摘しました。
--------------------------------	---------------------	--

キーワード: 中等教育、歴史教育、歴史総合、大学入試

#### みんなのための社会をつくる教育をみんなに

<a href="#">18歳を市民に―市民性の涵養をめざす高等学校公民科の改革―</a>	心理学・教育学委員会 市民性の涵養という観点から高校の社会科教育の在り方を考える分科会	もう一つの高校必修新科目「公共」についても、教育学・政治学・歴史学・哲学・法学・人類学の委員からなる分科会が提言を出しました。これまでの「公民」教育を一步進めた、学ぶ側の多様性により配慮し、かつ学ぶ側の主体性を重視した「市民性」を育てる教育です。18歳選挙権の施行を見ずえ、民主的な社会をとともに築くための教育においては何が重要かを論じた緊急提言です。
---	---	--

キーワード: 中等教育、公共、公民教育、市民性、民主主義、18歳選挙権

#### みんなのための社会をつくる教育をみんなに

<a href="#">環境教育の統合的推進に向けて</a>	環境学委員会 環境思想・環境教育分科会	環境教育といえば、資源の大切さや、産業による環境破壊の問題を学ぶ教育だけでいいのか？というのが、東日本大震災以来、学術会議で検討してきたことでした。つまり、防災・減災教育や災害教育とも環境教育は関係があるのではないか。学校のなかで学ぶだけでなく、地域社会全体で取り組むべきでないかといったことが見えてきたのです。そこで「統合的な環境教育」への提言がなされました。
--------------------------------	---------------------	---

キーワード: 環境教育、学校教育、社会教育、防災、災害教育

#### 教育環境を改善するために

<a href="#">我が国の大学等キャンパスデザインとその整備システムの改善にむけて</a>	土木工学・建築学委員会 知的創造と活動を喚起する環境としての大学等キャンパスに関する検討分科会	全国の大学にアンケートをとったところ、自分の大学のキャンパスデザインは国際的競争力が低いと多くの大学が答えたとのことです。重要なのは教育・研究という中身だ、入れ物ではないのだ、という風潮がその一因でしょうが、しかし今の時代、見た目にも魅力的で機能においても優れたキャンパスの方が、国内外から優秀な学生を惹きつけられるはず、と考えた検討分科会が、キャンパスデザインの改善、キャンパス整備にあたっての組織・システムの構築について提言しました。
--	---	---

キーワード: 大学キャンパス、デザイン

#### 目標5:ジェンダー平等を実現しよう



#### 「ジェンダー平等」をもっと包括的に

<a href="#">性的マイノリティの権利保障をめざして―婚姻・教育・労働を中心に―</a>	法学委員会 社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会	実はSDGsは、ジェンダー平等の達成は掲げていますが、性的マイノリティ(LGBTI)には直接的な言及がありません。世界には同性愛に対して法的・社会的にネガティブな国もあるため、合意を作れなかったのです。本提言
--	------------------------------	--

		は、日本では13人に1人が性的マイノリティとされるにもかかわらず、その多くが社会生活や学校生活で様々な困難を抱えている現状を踏まえ、差別解消のための法律の策定・改正などを訴えたものです。
--	--	---

キーワード: 性的マイノリティ(LGBTI)、ジェンダー、法律、権利

「リケジョ」をブームで終わらせないために

<a href="#">科学者コミュニティにおける女性の参画を拡大する方策</a>	科学者委員会 男女共同参画分科会	1999年に男女共同参画基本法が公布され、最近ではリケジョ(理系女子)ブームもありましたが、依然として、研究者に占める女性割合では、日本はOECDで最低レベルです。その原因は、男女共同参画推進のためのさまざまな取り組みがバラバラで、データの収集・検証も不十分というところがあると突き止めて提言を出しました。内閣府の第4次男女共同参画基本計画への反映をめざし、関連する取り組み全体を有機的に結びつけ、評価・是正する権限を有する専門機関の設置と、そのためのガイドラインの作成を求めました。
---	------------------	--

キーワード: 男女共同参画、女性科学者・研究者

目標6: 安全な水とトイレを世界中に



対策本部のアジアのハブとして

<a href="#">持続可能な地球社会の実現をめざして ―Future Earth(フューチャー・アース)の推進―</a>	フューチャー・アースの推進に関する委員会	日本にいると気づきにくいですが、世界の環境問題としては命に直結する「水」が最重要課題と言われます。「フューチャー・アース(FE)」は、水問題を含む世界的な環境問題に対処するために新たに立ち上がった国際的プロジェクトです。新たに、というも、これまでの取り組みでは足りなかったことは、世界の現状を見れば明らかですから。FEの5つの国際本部事務局のうちの1つは日本にあり、学術会議はその運営を担当しています。本提言では、日本におけるFE推進を、すべての科学コミュニティ及び社会の関係者(政策担当者、企業、地方自治体、メディア、教育関係者、市民団体など)に対して呼びかけています。
---	----------------------	--

キーワード: フューチャー・アース、環境

放射能汚染を取り除くために

<a href="#">放射能汚染地における除染の推進について―現実を直視した科学的な除染―</a>	農学委員会 土壌科学分科会	福島第一原発事故以降、本委員会は、放射能汚染地における除染について調査研究を行い、除染を効果的に推進するための方法を検討してきました。本提言では、汚染土を遠隔地に搬出・隔離するという発想に縛られない複数の提案をし、水質汚染に関しては、ため池、湖沼や水田に注目しています。
--	---------------	---

キーワード: 福島第一原発事故、放射能汚染、除染

目標7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに



クリーンなエネルギーを安全に、みんなに

<a href="#">再生可能エネルギー利用の長期展望</a>	東日本大震災復興支援委員会 エネルギー供給問題検討分科会	本報告は、福島第一原発事故以降、「我が国のエネルギー需給計画は根本的な変更を余儀なくされた」という認識のもと、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーの導入拡大のために検討を重ねた結果をまとめています。太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、地熱発電、水力発電、海洋エネルギー発電のそれぞれについて分析がなされています。
----------------------------------	------------------------------	---

キーワード: 再生可能エネルギー、福島第一原発事故

「あちらを立てればこちらが」にならないエネルギー政策のために

<a href="#">パリ協定を踏まえたわが国のエネルギー・温暖化の対策・政策の方向性について</a>	総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会	パリ協定とは2016年に発効した、温室効果ガス排出削減の枠組みを定めた国際的取り決めです。世界では温室効果ガス排出の約67%がエネルギー起源の排出であり、我が国においてはそれは約84%に及ぶとのこと。省エネが大切だということは皆わかっているけれども、費用対効果にも留意しながら
--	---------------------------	--

		ら対策を立てるにはどうしたらよいか。S+3E(安全・安心+エネルギー・安全保障・安定供給、経済性、環境性)のバランスに配慮したエネルギー・ミックスという観点から、課題を整理しました。
--	--	---

キーワード: 温暖化、エネルギー・ミックス、温室効果ガス、パリ協定

目標8:働きがいも経済成長も



日本どこでもやりがいのある仕事に出会えるために

<a href="#">人口減少時代を迎えた日本における持続可能な体系的な地方創生のために</a>	地域研究委員会 人文・経済地理学 分科会、地域情報分科会	東京圏に若者が集中するのは、地方に魅力ある仕事が少ないからだと言われています。内閣官房のまち・ひと・しごと創生本部は、そのために多様な施策を立案・実施しています。しかしどうもそれがうまくいっていないのではないかと見て、地方創生関係交付金の検証作業や、政策立案のための情報化の活用、柔軟な広域連携の実現などを盛り込んだ提案をしました。
---	---------------------------------	--

キーワード: 地方創生、まち・ひと・しごと創生本部、地域経済、若者

ワーク・ライフ・バランスあってこそ働きがいを

<a href="#">労働時間の規制の在り方に関する報告</a>	経済学委員会 ワーク・ライフ・バランス研究分科会	その一方、若者の過労自殺も大きな社会問題になっています。なぜ皆働きすぎるのか?「残業が昇進に結びつく企業風土があるから」説にはデータの裏付けは全くないのだそうです。政府も2017年に「働き方改革実行計画」を導入し、時間外労働については上限規制(違反した企業にする罰則を設けたのは政府として初めてのこと)を設け、さらに勤務間インターバル制度(勤務時間の間に一定の休息時間を設けること)の努力義務化を始めましたが、現状の実態を調べたところ、なお不十分な対策とのことです。
-----------------------------------	--------------------------	---

キーワード: 労働時間、過労死、働き方改革、ワーク・ライフ・バランス

目標9:産業と技術革新の基盤をつくろう



つくる人の知的創造性が適切に評価されるように

<a href="#">公共調達における知的生産者の選定に関わる法整備 —創造的で美しい環境形成のために会計法・地方自治法の改正を—</a>	法学委員会・経済学委員会・土木工学・建築学委員会合同 知的生産者の公共調達検討分科会	新国立競技場のデザインが話題になったことは記憶に新しいですが、日本では多くの場合、公共施設のデザイン・設計は、あのようなコンペ方式ではなく価格競争入札により決まります。つまり安く上がる方が採用されてきました。しかしそれでは作る側は意欲を失い、品質も低下します。そこで、法学者・経済学者・土木工学・建築学者が協力して、そのような仕事をする人を「知的生産者」と呼び、価格競争入札を止めるための法改正を提案しています。
--	--	--

キーワード: 公共的知的生産、企画、コンサルテーション、設計、デザイン

「ものづくり大国」再生のために

<a href="#">材料工学からみたものづくり人材育成の課題と展望</a>	材料工学委員会 材料工学将来展開分科会	「ものづくり大国」日本と言われますが、そこには落とし穴がありました。日本人は優れた素材を作るのは得意なのですが、それを製品開発に結び付けるのは下手なのです。たとえば日本人が作ったファインセラミックスを、航空機機材に使って儲けるのはアメリカです。そこで、材料工学の専門家たちは、社会のニーズを敏感に察知して、製品の設計構想を立案できるような、新しいものづくり人材を育成するための提案を行いました。なかでも女性研究者・技術者に高い期待が寄せられています。
---	---------------------	---

キーワード: ものづくり、教育、女性

目標10:人や国の不平等をなくそう



## 経済的不平等をなくすために

<a href="#">いまこそ「包摂する社会」の基盤づくりを</a>	社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会	格差・貧困問題といえば、欧州連合の先進国でも主要な対象は失業ですが、我が国ではそれ以上にワーキング・プアや長時間労働が大きな問題です。日本の労働政策に必要なのは「社会的包摂」の発想、すなわち、ただ現金を給付することによって貧困を解消するのではなく、すべての人が潜在的に有する能力をフルに発現できる社会を作ることが必要だと、政府に訴えました。
-------------------------------------	------------------------------------	--

キーワード: 貧困、格差、社会的包摂、労働法

## 原発避難者に対する支援のために

<a href="#">東日本大震災に伴う原発避難者の住民としての地位に関する提言</a>	東日本大震災復興支援委員会 原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会	日本学術会議はこれまでの提言において、福島第一原発事故の結果、避難することを余儀なくされた被災住民について、避難元への帰還か移住かの二者択一を迫るのではなく、避難した被災住民が避難元自治体と避難先自治体の両方との結びつきを維持することを可能にする制度を設けることを提案してきました。本提言は、この提案をさらに進めるべく、住民登録の問題に焦点を当て、具体的な制度について論じています。
---	---	---

キーワード: 福島第一原発事故、避難住民、住民登録、健康管理

## 目標11:住み続けられるまちづくりを



## 地震が起きても住み続けられる都市に

<a href="#">大震災の起きない都市を目指して</a>	土木工学・建築学委員会 大地震に対する大都市の防災・減災分科会	わが国は首都をはじめとする大きな都市に極端に人、財産、および機能が集中し、近い将来の大地震発生が予測されている中で、震災の危険性はますます高まっています。巨大にふくれあがった都市で大災害が発生すると、周辺の都市からの支援能力だけでなくわが国の対応能力を超えてしまう可能性があり、事前の対策が必須です。すべての対策について行動を起こすのは容易ではありませんが、震災を受けてからの対応だけでなく、将来の都市構成を見通した中で災害を極力減じるための抜本的で具体的な活動を、個人・家族・企業・自治体・国は、それぞれ推進し、さらに協力して推進すべきと考え、ここに11の提言をまとめました。
---------------------------------	---------------------------------	---

キーワード: 地震、震災、都市

## 災害軽減のための科学の成果を社会に届けるために

<a href="#">災害軽減と持続可能な社会の形成に向けた科学と社会の協働・協創の推進</a>	地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会	このように、日本では多くの科学者が災害の軽減と持続可能な社会の形成に向けた研究を行っています。しかし問題は、その研究が常に社会に届き、実を結ぶわけではないというところです。そこに目をつけ、科学者と社会の人々の協働・協創の場、またその基盤としての教育を充実させ、さらに災害軽減に役立つ地域情報を整備、公開することを提案しました。
---	---------------------	---

キーワード: 災害、ユネスコスクール、ジオパーク、地質地盤、歴史記録、科学インタープリタ、地理教育

## さらに世界に届けるために

<a href="#">防災・減災に関する国際研究の推進と災害リスクの軽減—仙台防災枠組・東京宣言の具体化に向けた提言—</a>	国際委員会 防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会 土木工学・建築学委員会 IRDR分科会	さらに、日本だけでなく国際協力を通じて世界各国の防災・減災を実現していきたい。この目標のもと、日本学術会議では、2015年1月に「防災・減災に関する国際研究のための東京会議」を開催しました。ここでの議論の結果を「東京宣言」、「東京行動指針」にまとめて国際社会に示すことにより、同年3月の国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組」における科学・技術の重要性の認識を促しました。本提言は、これらの議論をまとめ、科学・技術の観点から、世界各国が協調して実施すべき事項とその実施主体および具体的活動、さらに日本がとるべき行動を総合的に提示したものです。
--	--	---

キーワード: 防災、減災、国際協力、仙台防災枠組

## 目標12:つくる責任つかう責任



## 過度の期待と誤解のない未来のために

<a href="#">自動運転のあるべき将来に向けて—学術界から見た現状理解—</a>	総合工学委員会・機械工学委員会 合同 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	自動運転に対する期待が高まっていますが、交通事故等負の側面はまだまだ解決されず、高齢化が進むことでより一層深刻になる面も想定されています。つくる側もつかう側も、自動運転の現状を技術的・法的に正しく理解し、基礎から出口までを見据えながら、長期的視点の産学官連携の体制整備を提案しました。
--	--	--

キーワード: 自動運転、安全、高齢化、産学官連携

## 社会と共に創られる科学技術に裏付けられたSociety5.0を実現するために

<a href="#">医療を支えるバイオマテリアル研究に関する提言</a>	材料工学委員会 バイオマテリアル分科会	長寿高齢化社会が進行する中、期待が寄せられながら日本の国際的地位が低下しつつある材料分野、特にバイオマテリアル分野に対して対策が必要です。ここでは、学術、基礎研究、及び実用化までつくる立場とつかう立場が俯瞰できる教育研究環境の整備と人材育成について提言しました。
--	---------------------	---

キーワード: 高齢化、材料、バイオマテリアス、人材育成

## 目標13: 気候変動に具体的な対策を



## 気候変動対策を高齢化社会対策にリンクさせる

<a href="#">低炭素・健康なライフスタイルと都市・建築への道筋</a>	環境学委員会・土木工学・建築学委員会 合同低炭素・健康社会の実現への道筋と生活様式・消費者行動分科会	気候変動、温暖化対策のためにCO2の排出を抑える低炭素化は、都市・建築・交通の空間設計に携わる者にとって重大な責務です。日本では昭和の経済成長期、都市への人口流入時に鉄道を整備したため、CO2排出に関してはかつて世界でも優等生だったのですが、現在は超高齢社会への移行にあたり、新たな方針が必要になっています。高齢者と子どもが健康で憩える場への転換が求められること、中小都市では交通の一層の低炭素化も同時に進めなければならないという問題点を認識し、4点にわたり具体的な提案を行いました。
--	--	--

キーワード: 温暖化、低炭素、超高齢化、都市

## ニーズに応えた大規模風水害適応策を

<a href="#">大規模風水害適応策の新たな展開に対応した科学・技術研究を進めるために—社会実装の進展とともに顕在化するニーズに応じて—</a>	土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会	大規模風水害適応策の推進には、本来、課題把握や解決策検討の基礎となる知見とともに解決策を支える「技術」が必要である、という認識のもとに、提言を出しました。(1)現場ニーズの把握による連携体制の活動への支援、(2)連携体制の維持発展への支援を呼びかけています。「レジリエンス」(社会が外部環境の変動による影響に耐え、復興する能力)という言葉、地域社会が「明るく」受け止めることに役立ちたいという気持ちから書かれています。
---	---------------------------------------	---

キーワード: 大規模風水害、『水防災 意識社会再構築ビジョン』(国土交通省)、レジリエンス

## 目標14: 海の豊かさを守ろう



## 海の多様な生物を守りながらの水産業振興を

<a href="#">わが国における持続可能な水産業のあり方—生態系アプローチに基づく水産資源管理—</a>	食料科学委員会 水産学分科会	世界のあちこちで寿司ブームと言われますが、日本の水産物生産量は1980年代のピーク時の30%にまで減少しています。原因は漁業界の高齢化、消費者の魚離れなどもありますが、本提言は、水産資源の減少、つまり魚がとれなくなったという問題に焦点を絞り、生態系アプローチに基づく水産資源管理について、具体的な施策を提案しています。すなわち、海洋生態系の生物多様性を保ちながら、持続可能な水産業を構築する試みです。
---	----------------	--

## そのための研究を支える

我が国の海洋科学の推進に不可欠な海洋研究船の研究航海日数の確保について	地球惑星科学委員会 SCOR分科会	生物資源や海底資源を確保し、生態系を保全するには、海の研究に従事する海洋科学者の育成が必要です。しかし、そのための海洋研究船の研究航海日数、つまり若手の海洋科学者の実習の期間がこの5年ほどで半減しているとのこと。この問題について警鐘を鳴らしました。
-------------------------------------	-------------------	--

キーワード: 水産業、漁業、海洋生態系、海洋科学

## 目標15:陸の豊かさを守ろう



## 柔軟な発想で都市の緑を守るために

神宮外苑の歴史を踏まえた新国立競技場整備への提言—大地に根ざした「本物の社」の実現のために	環境学委員会 都市と自然と環境分科会	明治神宮外苑は大正15年創建というその歴史の短さにもかかわらず、多様な生物が生息する自然環境を誇っています。しかし、新国立競技場の建設に伴い、人工地盤の広場が作られるならば、外苑の生態系にも影響が及びます。そこで、地域の植生帯に即した植生で、(人工地盤ではない)大地に根ざすことにより持続的成長が可能である、なおかつ健全な水循環が維持されている「社」を実現するために、具体的な提案を出しました。
---	--------------------	---

キーワード: 生態系、植生、大地、水循環

## 生物多様性を保護するための費用負担と遺伝子研究の振興を両立させるために

生物多様性条約及び名古屋議定書におけるデジタル配列情報の取扱いについて	基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会 合同遺伝資源分科会  農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野における名古屋議定書関連検討分科会	生態系は多様な生物によって維持されていますが、その生物の遺伝子は、遺伝子工学の発達とともに、「遺伝資源」と呼ばれるようになりました。多くの動植物や微生物の遺伝子が、有用物質の生産、農作物の改良などに実用価値をもつことがわかってきたからです。2010年に採択され、現在100カ国が締約している名古屋議定書は、遺伝資源を利用したことによって得られた利益を、利用国と、資源を提供した国(原産国)とでどう分け合うかを定めたものです。最近の展開として、一部の資源提供国が、デジタル配列情報(DNA配列情報)を議定書の対象に含めるよう主張しているのですが、そうするとDNA情報の利用に制限がかかり、研究に影響が及びます。この問題について緊急に提言を出しました。
-------------------------------------	--	--

キーワード: 生物多様性、遺伝資源、名古屋議定書、デジタル配列情報

## 目標16:平和と公正をすべての人に



## 研究成果が戦争・テロに使われることを防ぐために

病原体研究に関するデュアルユース問題	基礎医学委員会 病原体研究に関するデュアルユース問題分科会	病原体が細菌兵器として悪用され、バイオテロを引き起こすのではないかと、この危機は深刻なものになっています。2011年には、病原体の遺伝子変異による高病原性鳥インフルエンザに関する研究の発表が、テロに悪用されるのではないかと議論を呼び、関連研究の自粛などが起きました。そこで、病原体研究が危険性を持つことについて研究者間で認知を広め、教育・管理を徹底するための方策を提案しました。
--------------------	-------------------------------	---

キーワード: 病原体、バイオテロ、デュアルユース

## 公正な判断のもと、平和を志向する市民を育てるために

高等学校新設科目「公共」にむけて—政治学からの提言—	政治学委員会	日本の公教育では、中立性を保つために、高校の「政治・経済」の科目も、政治教育に関しては、統治機構や政治制度の基礎知識の習得に留まっています。しかし、選挙権年齢が18歳に引き下げられ、新科目「公共」が導入されるという変化の中、中立性と参加学習を両立させる教育が新たに必要になっています。そこで、政治的争点を自ら理解し、複雑な現象を分析・判断する力を生徒が身に付けることにより、国家・社会の形成に主体的に参画していく力を養う教育の具体的方策を提案しました。
----------------------------	--------	--

キーワード: 中等教育、公共、政治教育、市民性、民主主義、18歳選挙権

目標17:パートナーシップで目標を達成しよう



目標1～16について紹介した提言・報告の内、とくにグローバル・パートナーシップを活性化するのに直接的に貢献するものを再掲します。

<p><a href="#">持続可能な地球社会の実現をめざして—Future Earth(フューチャー・アース)の推進—</a></p>	<p>フューチャー・アースの推進に関する委員会</p>	<p>フューチャー・アース(FE)は、SDGsに関係する地球規模から地域・国レベルでのさまざまな環境問題に対処する研究を推進するために、科学者コミュニティや国連機関などが協働で進めている国際的プログラムです。FEの下で、SDGsで掲げられた水、エネルギー、気候、海洋、生態系、都市などの課題の解決をめざして、多くの学際的な国際的な共同研究を進めています。FEの5つの国際本部事務局のうち1つは日本にあり、学術会議はその運営を担当しています。本提言では、日本におけるFE推進をすべての科学コミュニティ及び社会の関係者(政策担当者、企業、地方自治体、メディア、教育関係者、市民団体など)に対して呼びかけています。</p>
<p><a href="#">防災・減災に関する国際研究の推進と災害リスクの軽減—仙台防災枠組・東京宣言の具体化に向けた提言—</a></p>	<p>国際委員会防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会 土木工学・建築学委員会IRDR分科会</p>	<p>さらに、日本だけでなく国際協力を通じて世界各国の防災・減災を実現していきたい。この目標のもと、日本学術会議では、2015年1月に「防災・減災に関する国際研究のための東京会議」を開催しました。ここで議論の結果を「東京宣言」、「東京行動指針」にまとめて国際社会に示すことにより、同年3月の国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組」における科学・技術の重要性の認識を促しました。本提言は、これらの議論をまとめ、科学・技術の観点から、世界各国が協調して実施すべき事項とその実施主体および具体的活動、さらに我が国がとるべき行動を総合的に提示したものです。</p>
<p><a href="#">日本型の産業化支援戦略</a></p>	<p>地域研究委員会 国際地域開発研究分科会</p>	<p>途上国の貧困をなくすには、産業発展を実現して雇用を創造し、生活水準の向上を達成することがきわめて重要です。しかし、これまでの開発支援は、「対症療法」的などころがあり、必ずしも効果的とは言えませんでした。そこで、もっと「戦略的」に開発支援を組み立てるため、アジア諸国のなかでは途上国支援の実績が豊富な日本が、その経験を活かして支援戦略を構築しようと提案しました。</p>

▶ 当ページの英訳版(“Relationship of SCJ and SDGs-Focusing on recommendations in the 23rd term-”)は[こちらから](#)

※PDFファイルを表示させるには、Adobe Readerが必要です。お持ちでない方は[こちらから無償でダウンロード](#)できます。



[↑ このページのトップへ](#)

[HOME](#) | [日本学術会議とは](#) | [提言・報告等](#) | [一般公開イベント](#) | [委員会の活動](#) | [地区会議の活動](#) | [国際活動](#) | [会員・連携会員等](#) | [協力学術研究団体](#) | [▲ ページトップ](#)

[▶ このホームページについて](#)

Copyright 2012 SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

○これまで出された24期提言より(事務局作成未定稿)

名称	課題等	学術の役割等
生物多様性条約及び名古屋議定書におけるデジタル配列情報の取扱いについて	生物多様性条約及び名古屋議定書締約国の一部から、 <b>デジタル配列情報</b> を生物多様性条約と名古屋議定書の対象に含めるべきという主張。	デジタル配列情報を生物多様性条約及び名古屋議定書の対象に含めた場合の影響等を勘案し、生物多様性条約及び名古屋議定書の目的の達成には、 <b>デジタル配列情報の公的データベースへの迅速な登録と自由な利用が必須</b> 。
研究と産業に不可欠な中性子の供給と研究用原子炉の在り方	<b>中性子及び放射光を用いる分析</b> は、他の手法では得られない貴重な情報を与えてくれるが、大型施設が必要であり、共同利用施設として設置され利用。発電用原子炉の廃炉、使用済燃料の処理処分、高レベル放射性廃棄物の最終処分など長期にわたる事業に携わる <b>人材育成が課題</b> 。 <b>JMTRの廃炉は原子力発電所の安全に係る研究の場を無くした</b> 。	我が国の科学技術を支える量子ビームである <b>放射光及び中性子を提供する施設</b> の充実は重要。研究炉の利用では <b>産業利用</b> および <b>原子力発電所の安全性の研究開発</b> の占める割合が大きくなると予想。将来の原子力発電所の廃炉や使用済燃料の処理処分等長期にわたる事業を支えるための <b>人材育成が必要であり、研究炉は人材育成に大きく貢献</b> 。
社会的つながりが弱い人への支援のあり方について-社会福祉学の視点から	近年増加している <b>社会的つながりが弱い人の問題</b> は、地域住民を主体とした支え合いの構築だけでは解決できない問題。社会的つながりが弱い人への支援ニーズを発見するため、保健医療、教育、住宅、雇用、司法などの横断的かつ包括的な支援体制の構築が必要だが、相互の連携は一部で進んでいるが、全体を通してみるとほとんどとれていない。	社会的つながりの弱さを社会問題化させている <b>社会構造の分析、社会福祉学の立場</b> から、社会的つながりが弱い人を包摂するための施策を述べる。社会的つながりが弱い人への支援のために実施すべき政策を、すぐに行うべき短期的課題と、抜本的な制度改編が必要な中期的課題に分けて、 <b>政府、自治体、及び社会福祉関係団体に提言</b> 。
サマータイム導入の問題点:健康科学からの警鐘	日本オリンピック組織委員会は、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、 <b>低炭素社会の実現と暑さ対策としてサマータイムの導入</b> を提案。	サマータイムの <b>問題点を健康科学の面から明らかに</b> するとともに、今回新たに出された <b>暑熱対策としてのサマータイムの問題点</b> についても言及し、 <b>人為的な時刻操作への警鐘</b> としたい。
産学共創の視点から見た大学のあり方-2025年までに達成する知識集約型社会	「 <b>知識集約型社会の拠点としての大学</b> 」という観点。政府で <b>大学改革</b> の具体的な計画が審議され、その中で <b>産学連携</b> が大きな焦点。世界の動向を見据えた上で、 <b>日本の強みを発揮できる新たな方針を立てることが急務</b> 。産業界の国際的な競争力を増すために、 <b>イノベーションを引き起こす人材育成を大学に求める声が高まっている</b> 。	研究力を飛躍的に向上させるため、その緊急性を考慮し、 <b>大学と産業界両方の関係者が対等に議論し、近未来へ向けて双方が納得し推進できる提言</b> を発する。提言では、ビジョン牽引型ビジネスへの投資と連動した産学連携の推進／各地域の大学を拠点とした <b>情報・データの蓄積と活用</b> ／若手の多様な経験の促進を中心とした <b>国際展開と国際プラットフォームの構築</b> ／我が国の <b>人文・社会科学を強みにした未来社会戦略と科学の新展開</b> 。
生きる力の更なる充実を目指した家庭科教育への提案-より効果的な家庭科教育の実現に向けて	健康・生活科学委員会家政学分科会では、家政学分野の参照基準を検討していく中で、本分野で共通に養成する <b>唯一の国家資格である家庭科教員の重要性を改めて認識</b> 。	本提言は <b>児童・生徒にとってより効果的な家庭科教育の実現</b> を目指し、 <b>アンケート調査</b> を通じ、家庭科教育が「生活する力」を育むために重要な役割を担う等の <b>現状と問題点を挙げ</b> 、小・中・高等学校における <b>家庭科について提案(授業モデル案等)</b> 。
ハッブルの法則の改名を推奨するIAU決議への対応	IAU決議「宇宙の膨張を表す法則は今後『 <b>ハッブル・ルメートルの法則</b> 』と呼ぶことを推奨する」	一般社会にも広く浸透している「ハッブルの法則」の推奨名称を変えることになるので、 <b>社会、特に学校教育現場、で混乱が起きないように対応のガイドラインを示すことが必要</b> と考え、本提言を作成。

○24期課題別委員会等設置要綱等より

名称	調査審議事項、職務
科学者委員会 学術体制分科会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 第6期科学技術基本計画に向けた検討</li> <li>2. 大学・研究機関の経営・評価に関する検討</li> <li>3. 学術体制・学術法制の国際比較調査・課題の整理</li> <li>4. 学際的・文理融合的な研究を推進するための体制づくりの検討に関すること</li> </ol>
科学と社会委員会 科学と社会企画分科会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. SDGsへの日本学術会議の取組み</li> <li>2. アジア学術会議等の国際会議における議論の企画</li> <li>3. 意見の異なる提言等への対応</li> <li>4. 学術の未来像の社会との関係</li> <li>5. 科学と社会委員会から検討を求められたことに係る審議に関すること</li> </ol>
防災減災学術連携委員会	<p>委員会は、自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方に関する事項を審議すると共に、これらの学術団体や研究グループ、関連機関・組織との連携を図る。</p>
科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会	<p>委員会は、UNISDR(国連国際防災戦略) ICSU-IRDR(世界科学会議災害リスク統合研究)をはじめとする国際的な防災組織、防災研究ネットワーク等と連携に関する事項、及び、防災・減災に関わる科学技術の発展と国内外における普及のために日本学術会議が果たすべき役割に関する事項等、防災・減災と科学・技術の関係に関する事項を審議する。</p>
医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会	<p>委員会は、第23期に公表された提言「我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方」について、検討結果の概要を海外のアカデミーに周知するため、提言の英語版を作成する。</p>
フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会	<p>委員会は、フューチャー・アースの推進と社会との連携に資するため、関連する諸問題を整理し、審議するとともに、関連機関・組織との連携を図る。</p>
自動車の自動運転の推進と社会的課題に関する委員会	<p>委員会は、内閣官房や内閣府等の政府機関における動きや、日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループの動きと連動しながら、長期的な視点から社会的課題を対象として幅広く社会と自動運転とのかかわりを分野横断的に審議する。</p>
人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会	<p>委員会は、加速する高齢化・人口減少によりますます深刻化することが予測される野生動物管理問題の解決の方策を低利用地域の経済・社会的な問題とも関連させて検討・審議し、科学的な野生動物管理システムとその担い手、すなわち、現場における科学的な判断・実践、データの収集・活用、研究等を担う人材の養成のあり方に関して具体的な提案を行う。</p>
人口縮小社会における問題解決のための検討委員会	<p>委員会は、人口縮小が世界のなかでも進んでいるわが国の状況を把握し、従来からなされてきた個別領域ごとの「少子化」「高齢社会」問題に関する多様な議論を踏まえ、今後必要とされるこれら個別領域の検討を相互に関連づけ、問題の全体像を総合的に俯瞰し、審議する。その上で、未来社会のビジョンを描き、そこに至るロードマップを策定する。</p>
国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会	<p>委員会は、見直し後の国際リニアコライダー計画について、研究の学術的意義や学術研究全体における位置づけ、国民及び社会に対する意義、施設の建設及び運営に関する諸条件などについて調査審議する。</p>

<p>認知障害に関する包括的検討委員会</p>	<p>委員会は、日本が先進国の中でもフロントランナーとなって直面している人口転換(少子・高齢化)に伴う最大の課題である認知症・軽度認知障害の急激な増加がもたらす広範な社会的課題に対して、従来の臨床医学からのアプローチだけでなく、広く、工学、看護・保健学、あるいは、公共政策学、経済学などの分野横断的、包括的なアプローチによる検討を通じて、認知症施策推進総合戦略など今後の日本の認知症施策の立案に資する実効性の高い提言をまとめることを職務とする。</p>
<p>大学教育の分野別質保証委員会</p>	<p>委員会は、大学教育の分野別質保証に資するため、各分野の教育課程編成上の参照基準を作成するとともに、関連する諸問題を審議する。</p>
<p>科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会</p>	<p>委員会は、スポーツに関係する事実を科学的に検証し、これからのスポーツのあり方を展望する最新の科学的エビデンスや知見を整理すると共に、EBPM(Evidence-Based Policy Making)を推進するための体制整備に関する検討を行い審議依頼に回答する。同時に、時代とともに変わる人間中心の科学的捉え方のスポーツをめぐる議論を他の分野にも応用し、社会全体に展開する。</p>
<p>オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会</p>	<p>委員会は、学術の成果をオープン化し広く共有することにより研究の進展を加速化すること、学術的知見導出の拠り所となる研究データをオープン化により研究成果の再現性を高めること等を目的とし、国際的動向を踏まえつつ、我が国の方向性を審議する。学問分野の特性と大学の置かれる財政環境を考慮し、大学におけるオープンサイエンス推進のための具体的アクションについて提言を取り纏めると共に、学術情報の発信を出版社等に強く依存する現在の構図からの脱却について検討を深める。</p>